令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

（単位：千円）

所属	0130500000	国保年金課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883	目的	15 民生費
款	03	民生費	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883		05 社会福祉費
項	01	社会福祉費	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883		
目	01	社会福祉総務費	3,979,506	3,846,799	4,142,519	3,817,230	-29,569		
事業１	031	０１０３０１０１	3,979,506	3,846,799	4,142,519	3,817,230	-29,569	補単区分	単独
事業２	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,834,302	1,540,718	1,717,081	1,391,792	-148,926	臨経区分	経常経費
事業３	001	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,834,302	1,540,718	1,717,081	1,391,792	-148,926	主要事業	主要事業

事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分１	２－４－１	事業区分２	見直して実施	事業区分３	行革プラン

区分	財源内訳 特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	計
前年度予算額	158,944	474,963	0	0	100	906,711	1,540,718
本年度予算額	150,941	449,279	0	0	5,151	786,421	1,391,792
増減額	-8,003	-25,684	0	0	5,051	-120,290	-148,926
構成比(%)	10.8	32.3	0.0	0.0	0.4	56.5	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
27	繰出金	1,834,302	1,540,718	1,717,081	1,391,792	-148,926	100.0

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	15-01-01-01-12/0130500000/0505 保険基盤安定負担金（保険者支援分負担率１／２）	146,616
	15-01-01-01-13/0130500000/0505 保険基盤安定負担金（未就学児均等割保険税負担金分負担	3,480
	15-01-01-01-14/0130500000/0505 産前産後保険税負担金（負担率１／２）	845
	16-01-01-01-07/0130500000/0505 保険基盤安定負担金（保険税軽減分負担率３／４）	373,809
	16-01-01-01-08/0130500000/0505 保険基盤安定負担金（保険者支援分負担率１／４）	73,308
	16-01-01-01-09/0130500000/0505 保険基盤安定負担金（未就学児均等割保険税負担金分負担	1,740
	16-01-01-01-20/0130500000/0505 産前産後保険税負担金（負担率１／４）	422
	21-04-03-02-56/0110420000/0505 デジタル基盤改革支援補助金	5,051
	21-04-03-03-58/0130500000/0505 国民健康保険税封筒広告代	100
	計	605,371

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業１	031	０１０３０１０１
事業２	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業３	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業の概要

１　事業概要［Ｐ］

（1）　内容・目的・ＳＤＧｓの該当目標

・内　　容　国民健康保険事業を実施するため、国民健康保険法に基づき、一般会計から繰出金（法定繰入金（保険基盤安定繰入金等）及び法定外繰入金（その他国民健康保険事業に要する経費の財源不足分））を支出するもの。

・目　　的　安定して国民健康保険事業を推進するため、事業に要する経費を補てんする。

・ＳＤＧｓ　3 すべての人に健康と福祉を

（2）　効果・目標値

・効　　果　国民健康保険事業に要する経費を補てんする。

・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等

・根拠法令　国民健康保険法

・計　　画　神奈川県国民健康保険運営方針

２　全体計画［Ｐ］

・全体計画　　事業費　：

・令和5年度決算　　事業費（進捗率）：1,834,302千円（　　）

・令和6年度予算　　事業費（進捗率）：1,540,718千円（　　）

・令和7年度予算　　事業費（進捗率）：1,391,792千円（　　）

・令和8年度以降　　事業費（進捗率）：　　千円（　　）

３　令和5年度・令和6年度の取組内容［Ｄ］

・令和5年度　ジェネリック医薬品の使用促進、データヘルス計画や特定健康診査等実施計画に基づく特定健診・特定保健指導の受診率及び利用率の向上、レセプト点検の強化、収納率の向上を図った。

・令和6年度　ジェネリック医薬品の使用促進、データヘルス計画や特定健康診査等実施計画に基づく特定健診・特定保健指導の受診率及び利用率の向上、レセプト点検の強化、収納率の向上を図るとともに、保険者努力支援交付金の点数獲得を目指す。

４　事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）［Ｃ］

国民健康保険事業の極めて厳しい財政状況の改善を図るため、未収金に対する取組み強化など自助努力とともに、国民健康保険税の税率を見直す。

５　令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］

納税通知書への口座振替用紙の同封及び滞納者に対する口座振替の勧奨。医療費の増加を抑制するため特定保健指導やレセプ

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業１	031	０１０３０１０１
事業２	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業３	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

ト点検等を実施。

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］
（1）　増減理由
　・国民健康保険事業費納付金の減少による、繰出金の減額。

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
　該当なし

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
　県の運営方針の基づき、赤字繰入金を解消する。

８　その他
（1）　市制施行70周年を契機とした取組
　・予算計上額（うち一般財源）　0千円（　0千円）
　・内　容　該当なし
（2）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
　・予算計上額（うち一般財源）　0千円（　0千円）
　・内　容　該当なし
（3）　自然災害対策への取組
　・予算計上額（うち一般財源）　0千円（　0千円）
　・内　容　該当なし
（4）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
　・効果額（うち一般財源）　0千円（　0千円）
　・内　容　該当なし

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

（単位：千円）

所属	0130500000	国保年金課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883	目的	15 民生費
款	03	民生費	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883		05 社会福祉費
項	01	社会福祉費	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883		
目	01	社会福祉総務費	3,979,506	3,846,799	4,142,519	3,817,230	-29,569		
事業１	031	０１０３０１０１	3,979,506	3,846,799	4,142,519	3,817,230	-29,569	補単区分	単独
事業２	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	492,782	555,650	586,538	586,538	30,888	臨経区分	経常経費
事業３	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	492,782	555,650	586,538	586,538	30,888	主要事業	非主要

事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	316,366	0	0	26,768	212,516	555,650
本年度予算額	0	328,827	0	0	30,489	227,222	586,538
増減額	0	12,461	0	0	3,721	14,706	30,888
構成比(%)	0.0	56.1	0.0	0.0	5.2	38.7	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
27	繰出金	492,782	555,650	586,538	586,538	30,888	100.0

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	16-01-01-01-18/0130500000/0505 保険基盤安定負担金（後期高齢者医療保険料軽減分負担率	328,827
	21-04-03-02-56/0110420000/0505 デジタル基盤改革支援補助金	2,865
	21-04-03-04-15/0130500000/0505 神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金	15,856
	21-04-03-04-43/0130500000/0505 神奈川県後期高齢者医療広域連合受託事業収入	11,768
	計	359,316

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業１	031	０１０３０１０１
事業２	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事業３	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

事業の概要

１　事業概要［Ｐ］

（1）　内容・目的・ＳＤＧｓの該当目標

・内　　容　特別会計で予算措置されている保険料均等割軽減に係る費用（保険基盤安定）、職員給与費及び事務費等に係る費用について、一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰り出すもの。

・目　　的　後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。

・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を

（2）　効果・目標値

・効　　果　神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等

・根拠法令　高齢者の医療の確保に関する法律

・計　　画　該当なし

２　全体計画［Ｐ］

・全体計画　　事業費　：

・令和5年度決算　事業費（進捗率）：　492,782千円

・令和6年度予算　事業費（進捗率）：　555,650千円

・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　586,538千円

・令和8年度以降　事業費（進捗率）：　　千円

３　令和5年度・令和6年度の取組内容［Ｄ］

・令和5年度　後期高齢者医療特別会計へ保険料基盤安定負担金、事務費等を繰出し、安定した事業運営に努めた。

・令和6年度　後期高齢者医療特別会計へ保険料基盤安定負担金、事務費等を繰出し、安定した事業運営に努める。

４　事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）［Ｃ］

今後も、被保険者数の増加により費用の増加が見込まれる。

５　令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］

後期高齢者医療特別会計へ保険料基盤安定負担金、事務費等を繰出し、引き続き、安定した事業運営に努める。

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

（1）　増減理由

被保険者数の増加に伴う保険基盤安定負担金及び事務費等の増。

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業１	031	０１０３０１０１
事業２	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事業３	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・令和3年度末被保険者数　24,116人
・令和4年度末被保険者数　25,645人
・令和5年度末被保険者数　27,116人

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

８　その他
（1）　市制施行70周年を契機とした取組
・予算計上額（うち一般財源）　0千円（　0千円）
・内　容　該当なし
（2）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・予算計上額（うち一般財源）　0千円（　0千円）
・内　容　該当なし
（3）　自然災害対策への取組
・予算計上額（うち一般財源）　0千円（　0千円）
・内　容　該当なし
（4）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・効果額（うち一般財源）　0千円（　0千円）
・内　容　該当なし

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

（単位：千円）

所属	0130500000	国保年金課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883	目的	15 民生費
款	03	民生費	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883		05 社会福祉費
項	01	社会福祉費	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883		
目	01	社会福祉総務費	3,979,506	3,846,799	4,142,519	3,817,230	-29,569		
事業１	031	０１０３０１０１	3,979,506	3,846,799	4,142,519	3,817,230	-29,569	補単区分	単独
事業２	100	後期高齢者医療広域連合負担金	1,652,422	1,750,431	1,838,900	1,838,900	88,469	臨経区分	経常経費
事業３	001	後期高齢者医療広域連合負担金	1,652,422	1,750,431	1,838,900	1,838,900	88,469	主要事業	非主要

事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分１		事業区分２		事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	1,750,431	1,750,431
本年度予算額	0	0	0	0	0	1,838,900	1,838,900
増減額	0	0	0	0	0	88,469	88,469
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	1,652,422	1,750,431	1,838,900	1,838,900	88,469	100.0

特定財源の内訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
	計	0

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業１	031	０１０３０１０１
事業２	100	後期高齢者医療広域連合負担金	事業３	001	後期高齢者医療広域連合負担金

事業の概要

１　事業概要［Ｐ］
（1）　内容・目的・ＳＤＧｓの該当目標
・内　　容　共通経費は、神奈川県後期高齢者医療広域連合を運営するための事務費。
市町村定率負担金は、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し、市が負担対象額の1/12を負担するもの。
・目　　的　後期高齢者医療制度の円滑な事業運営を図る。
・ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を

（2）　効果・目標値
・効　　果　神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等
・根拠法令　高齢者の医療の確保に関する法律
・計　　画　該当なし

２　全体計画［Ｐ］
・全体計画　　事業費　：
・令和5年度決算　事業費（進捗率）：1,652,422千円
・令和6年度予算　事業費（進捗率）：1,750,431千円
・令和7年度予算　事業費（進捗率）：1,838,900千円
・令和8年度以降　事業費（進捗率）：　　千円

３　令和5年度・令和6年度の取組内容［Ｄ］
・令和5年度　神奈川県後期高齢者医療広域連合へ共通経費、市町村定率負担金を納付し、安定した事業運営に努めた。
・令和6年度　神奈川県後期高齢者医療広域連合へ共通経費、市町村定率負担金を納付し、安定した事業運営に努める。

４　事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）［Ｃ］
後期高齢者医療事業を執行するために必要な経費である。

５　令和７年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］
神奈川県後期高齢者医療広域連合へ共通経費、市町村定率負担金を納付し、引き続き、安定した事業運営に努める。

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］
（1）　増減理由
被保険者数及び医療費の増加に伴う、共通経費、市町村定率負担金の増。

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業１	031	０１０３０１０１
事業２	100	後期高齢者医療広域連合負担金	事業３	001	後期高齢者医療広域連合負担金

（2）　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・令和3年度末被保険者数　　24,116人
・令和4年度末被保険者数　　25,645人
・令和5年度末被保険者数　　27,116人

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

８　その他
（1）　市制施行70周年を契機とした取組
・予算計上額（うち一般財源）　　0千円（　　0千円）
・内　容　　該当なし
（2）　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・予算計上額（うち一般財源）　　0千円（　　0千円）
・内　容　　該当なし
（3）　自然災害対策への取組
・予算計上額（うち一般財源）　　0千円（　　0千円）
・内　容　　該当なし
（4）　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・効果額（うち一般財源）　　0千円（　　0千円）
・内　容　　該当なし

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

（単位：千円）

所属	0130500000	国保年金課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883	目的	15 民生費
款	03	民生費	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883		05 社会福祉費
項	01	社会福祉費	3,990,425	3,860,604	4,159,010	3,833,721	-26,883		
目	04	国民年金費	10,918	13,805	16,491	16,491	2,686		
事業１	034	０１０３０１０４	10,918	13,805	16,491	16,491	2,686	補単区分	単独
事業２	010	基礎年金等経費	10,918	13,805	16,491	16,491	2,686	臨経区分	経常経費
事業３	001	基礎年金等経費	10,918	13,805	16,491	16,491	2,686	主要事業	非主要

事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分１		連結区分２		連結区分３	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象	対象外	事業区分１		事業区分２	現状で実施	事業区分３	

区分	財源内訳						計
	特定財源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	13,805	0	0	0	0	0	13,805
本年度予算額	16,491	0	0	0	0	0	16,491
増減額	2,686	0	0	0	0	0	2,686
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	8,041	8,774	10,361	10,361	1,587	62.8
03	職員手当等	1,190	2,854	3,443	3,443	589	20.9
04	共済費	1,011	1,389	1,775	1,775	386	10.8
08	旅費	278	385	374	374	-11	2.3
10	需用費	229	218	258	258	40	1.6
11	役務費	5	10	10	10	0	0.0
12	委託料	28	37	39	39	2	0.2
13	使用料及び賃借料	137	138	231	231	93	1.4

特定財源の内訳

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名称	充当額
15-03-02-01-01/0130500000/0505	16,491
基礎年金等事務費委託金	
計	16,491

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	04	国民年金費	事業１	034	０１０３０１０４
事業２	010	基礎年金等経費	事業３	001	基礎年金等経費

事業の概要

１　事業概要［Ｐ］

（1）　内容・目的・ＳＤＧｓの該当目標

・内　　容　政府が所管する国民年金事業のうち、法定受託事務及び協力連携事務を執行する。

・目　　的　全国民共通の基礎年金である国民年金について、被保険者及び受給者に対し、適切な案内・啓発を実施していく。

・ＳＤＧｓ　３　すべての人に健康と福祉を

（2）　効果・目標値

・効　　果　該当なし

・目 標 値　該当なし

（3）　根拠法令・計画等

・根拠法令　国民年金法等

・計　　画　該当なし

２　全体計画［Ｐ］

・全体計画　　事業費　：

・令和5年度決算　事業費（進捗率）：　10,918千円

・令和6年度予算　事業費（進捗率）：　13,805千円

・令和7年度予算　事業費（進捗率）：　16,491千円

・令和8年度以降　事業費（進捗率）：　　千円

３　令和5年度・令和6年度の取組内容［Ｄ］

・令和5年度　市民サービス向上のため、待たせない窓口、親切、丁寧な対応を心掛けるとともに、専門知識の習得に努めた。

・令和6年度　市民サービス向上のため、待たせない窓口、親切、丁寧な対応を心掛けるとともに、専門知識の習得に努める。

４　事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）［Ｃ］

適切に執行できた。

５　令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）［Ａ］

市民サービス向上のため、適切な案内・啓発を行う。また、国からの情報に注視して、適切な執行に努める。

６　要求額の増減理由・根拠［Ａ］

令和　７年度　当　初　予　算　歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	04	国民年金費	事業１	034	０１０３０１０４
事業２	010	基礎年金等経費	事業３	001	基礎年金等経費

(1)　増減理由
会計年度任用職員の昇給による報酬の増額（1,587千円）及び職員手当の増額（589千円）による増

(2)　根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
会計年度任用職員の人数及び任用年数
令和5年度　年金相談員　4人　事務補助員　1人　計　5人　（4年目　3人　2年目　1人　1年目　1人）
令和6年度　年金相談員　4人　事務補助員　1人　計　5人　（5年目　3人　3年目　1人　2年目　1人）
令和7年度　年金相談員　4人　事務補助員　1人　計　5人　（6年目　3人　4年目　1人　3年目　1人）

７　今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）［Ａ］
・法令の定めに従い、法定受託事務及び協力連携事務を着実に執行する。
・令和8年1月に移行予定の、国民年金システムの地方公共団体情報システム標準化について、市の方針に従い、着実に推進していく必要がある。

８　その他
(1)　市制施行70周年を契機とした取組
・予算計上額（うち一般財源）　該当なし
・内　容
(2)　「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・予算計上額（うち一般財源）　該当なし
・内　容
(3)　自然災害対策への取組
・予算計上額（うち一般財源）　該当なし
・内　容
(4)　行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・効果額（うち一般財源）　該当なし
・内　容